

## 1.全国的概況（中小企業景況調査結果から）

全国の中小企業・小規模事業者における業況判断は、業況判断 DI 値（上昇－低下の値）が令和7年1～3月期との比較で（以後、前期比と表記）建設業を除く業種で悪化し、全業種総合の業況判断 DI 値（季節調整後）は前期比▲3.1ポイントの▲16.5となった。

地域別では、建設業は九州・沖縄、東北、中国、関東、北海道、中部でマイナス幅縮小、近畿、四国でマイナス幅が拡大。製造業、小売業、サービス業では東北で小幅なマイナスにとどまったが、その他地域では採算、資金繰り等の悪化により、マイナス幅が拡大した。

特に商工会地域の小規模事業者に絞り込むと、全産業 DI 値が売上で▲9.6（前期比＋7.2）、採算（経常利益）は▲24.7（前期比＋6.2）、資金繰りも▲13.9（前期比＋4.4）と、昨年の4～6月期以来1年ぶりに主要3DI全てが改善した。

当期の業況を分野別で見ると、2年ぶりに全分野の主要3DIが前回からの改善を示した。製造業は売上額 DI が前期比で3.6ポイント、採算は3.4ポイントと改善しているが、資金繰り DI は0.6ポイントと小幅な改善にとどまった。さらに業種別でみた場合、前回より改善した分野が売上額と資金繰りでは17業種中8業種、採算は10業種に上っているが、うち5業種では主要3DI全てが上昇し、中でも「木材・木製品製造業」の改善幅は全て2ケタを示した。一方、「化学工業」「電気機械器具製造業」など輸出主導業種を含む4業種では主要3DI全てが悪化しており、依然として業種ごとのばらつきが目立つ。この傾向は他の分野でも見られており、建設業は売上額（完成工事額）が前期比2.7ポイント、採算4.9ポイント、資金繰り5.8ポイント上昇した。業種別にみても、ほとんどで改善がみられたものの、全体の半分以上のシェアを占める「総合工事業」の売上額が2.82.8ポイント悪化した影響で、建設業全体の売上額 DI の改善幅は比較的緩やかなものにとどまった。

小売業は売上額が前期比7.3ポイント、採算は4.9ポイント、資金繰りは3.4ポイントといずれも上昇し、特に売上額の改善幅が大きい。業種別でも改善傾向がみられ、「織物・衣服・身の回り品小売業」の売上や資金繰りなど、複数の業種で2ケタ DI が改善した。

サービス業は売上額が前期比9.2ポイント、採算9.3ポイント、資金繰り6.7ポイント上昇し、他の分野と比較で改善幅が大きかった。ほとんどの業種で DI が改善した結果、「飲食店」や「自動車整備業」の売上額は水準自体がプラスになっている。

経営上の問題点としては、コスト面を挙げる経営者が全体の3割を超えており、製造業で「原材料価格上昇」、建設業の「材料価格上昇」、小売業の「仕入単価上昇」、サービス業の「材料等仕入単価の上昇」が目立っている。また、全分野で「従業員の確保難」を指摘する割合が増加している。

今回は景況感に改善がみられているが、コスト増や人出不足の深刻化に加え、海外経済の減速や米国による関税引き上げへの不安などを背景として、製造業、非製造業ともに「先行き」の見通しが悪化しており、今後の中小企業景況の動向には引き続き注意が必要である。

参考：全産業 DI  
(n=17,899)

令和7年 1～3月期	▲16.5
令和7年 4～6月期	▲13.4

業種	建設業	製造業	サービス業	小売業
4～6月 DI	▲6.2	▲17.3	▲14.1	▲25.1
(対前期比)	+3.9	▲4.1	▲5.0	▲2.9

※「DI」とは・・・「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を引いた数値。令和7年4～6月期の建設業 DI ▲6.2 という数値は、悪化と回答した企業が6.2% 多かったことを示す。

景気動向のプラス・マイナス要因（事業者コメントの主なもの）

プラス要因	マイナス要因
インバウンドを含めた堅調な宿泊需要	原材料・人件費高騰による収益圧迫
IT活用による業務効率化の進展	チェーン系ホテルへの宿泊客流出
事業再構築による販路開拓効果が浸透	米価上昇
輸送用機械器具の引き合い活発化	ネット販売の制約強化傾向
	価格転嫁に限界があり、採算悪化
	米国の高関税政策による輸出産業の不透明さ増大
	大手自動車メーカーの経営方針変更をはじめ、自動車業界の業況変化による下請け企業への影響

## 2. 千葉県内の概況（月例経済報告、最近の雇用失業情勢から）

千葉県月例経済報告（令和7年6月）に基づく千葉県内の概況は、「緩やかに持ち直している」となり、引き続き令和7年3月期以前の判断を維持する結果となった。総括及び各指標の判断も概ね前月の判断を維持しているが、企業景況感について「改善の動きに弱さがみられる」と下方修正している点に注意を要する。

今後の見通しについては、先行き判断が弱含みで推移しており、物価高騰の長期化による物理的・心理的影響など、厳しい見方が強まりつつある。

個々の指標について見てみると、個人消費は消費者マインドを示す消費者態度指数が5月、6月と上向きとなっているが対前年比ではマイナスであり、新車販売台数の伸び悩みも含め先行き不透明感が続いている。

住宅投資は4月以降微減となっており、3月期の「持ち直しつつある」から、前月の「弱含んでいる」という判断が維持された。

設備投資は、建築物への投資を把握できる着工床面積について、4月、6月に増加した一方、5月が前月比▲80.2%の大幅減となるなど増減の激しい状況となっている上、設備投資計画も前年同月比▲33.0%を示しており、その結果3月期の「持ち直しつつある」から5月期の「弱含んでいる」という判断を維持する形となった。

公共投資は、直近3カ月でやや減少傾向とはなっているが、令和6年度累計で対前年比横ばいという結果となり、「持ち直している」という評価を維持した。

鉱工業生産は、前月比でプラスとなった反面、前年同月比でマイナスとなり、前期の「持ち直している」という判断が維持された。前月比の主要業種の内訳は、電子部品・デバイス工業が+19.7%、石油・石炭製品工業が+16.3%、汎用・業務用機械工業が▲19.9%、生産用機械工業が▲12.3%となっている。

企業の倒産は引き続き増加傾向となっており、前期同様に価格転嫁難や業種による需要停滞、原材料価格や光熱費等の高止まりによる収益の圧迫など、特に小規模企業を取り巻く環境が引き続き厳しい状況である。

求人面に目を向けると、令和7年6月期における有効求人倍率は全国平均（1.22倍）を下回る0.98倍（全国46位）で令和7年3月期以来の1倍割れとなった。

正社員有効求人倍率については、6月期の値が0.74倍（対前年同月比+0.01倍、令和7年3月期から▲0.06倍）と、対前年比で上回ったものの直近では下落傾向を示し、総括としては「県内の雇用失業情勢は、緩やかに持ち直しているものの、動きに弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」という評価を維持する形となった。

また、新規求人の前年同月比を産業別にみると、学習塾等教育産業の新年度求人増により、教育・学習支援業（+29.0%）が大幅な伸びとなった一方、情報通信業（▲28.4%）や年末年始、卒業シーズン需要の一服した宿泊業・飲食サービス業（▲18.6%）で大幅減少となったのをはじめ、製造業やサービス業で減少となった。

雇用保険受給者（前年同月比+9.2%）は4、5月に減少したが6月に大幅増加。また、受給資格決定件数は対前年同月比15.3%と、前期の減少傾向から大きな変化が生じている。全体的な傾向としては、物価上昇等による雇用環境不透明感拡大に加え、依然として続く雇用需給のミスマッチ、長期的な失業者の増加や受給期間の延長が影響しているようである。

【参考：全国の業種別増減（増減の大きな業種）】

情報通信業（+5.2%）、学術研究、専門・技術サービス業（+1.8%）、建設業（+1.4%）、卸・小売業（▲11.7%）、生活関連サービス業・娯楽業（▲9.1%）、教育・学習支援業（▲2.4%）

3. 印西市内事業所における動向（本会への相談状況等）

印西市内の事業者における業況は、引き続き「原材料価格高騰」をはじめ諸経費上昇の影響と「競合の激化」、「設備老朽化」が主な経営課題として挙げられており、今後の見通しも厳しいものがある。

しかしその中で、本会への相談内容からみる市内事業者の状況は、労働保険年度更新に伴う各種労務相談や小規模事業者経営改善貸付の相談が目立ち、特にコロナ禍初期に借入を行った事業者の残高が半分を割り込んだことによる借り換え需要や、設備投資を伴う前向きな資金調達相談が増加傾向にある。

また、小規模事業者持続化補助金の公募に伴う申請相談が昨年から一転して増加。しかしながら、補助金受給ありきで販路開拓についてしっかり検討したか疑問と思える内容も多くあり、事業者の本気度には結構差があった印象である。

近年「企業の5年生存率」が低下している現状で、販路開拓を含めた事業計画策定は極めて重要である。どうしても小規模事業者は目先の対応で精一杯になりやすいが、一歩立ち止まって現状把握及び今後の見通しについて検討していただけるよう、啓発しながら取り組んでいきたい。

以上